

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月1日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）
【会社名】	株式会社ツヴァイ
【英訳名】	ZWEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田路 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3519 - 7281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3519 - 7281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日
売上高 (千円)	-	-	2,169,093	4,263,290	4,306,746
経常利益 (千円)	-	-	175,183	435,262	414,106
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	105,510	251,190	214,944
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	444,000	240,000	444,000
発行済株式総数 (株)	-	-	3,900,000	3,600	3,900,000
純資産額 (千円)	-	-	2,486,914	1,634,205	2,466,606
総資産額 (千円)	-	-	3,552,414	2,775,306	3,563,132
1株当たり純資産額 (円)	-	-	637.67	450,918.26	627.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	27.05	66,747.37	52.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17,000.00	20.00
自己資本比率 (%)	-	-	70.0	58.9	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	77,759	470,989	175,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,337,324	177,821	110,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	78,000	54,000	502,800
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	438,649	1,208,202	1,776,214
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	- (-)	81 (50)	75 (52)	81 (59)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第22期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は平成16年8月6日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。なお、第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日
1株当たり純資産額 (円)	-	-	637.67	450.91	627.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	27.05	66.74	52.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17.00	20.00

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(人)	81(50)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(月160時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におきましては、「新たな創業」をスローガンに、「営業力の強化」、「顧客サービスの充実」、「新規事業の開拓」に取り組んでまいりました。

営業力の強化につきましては、以下の三つを重点的に実施いたしました。一つ目として、「よりお客さまに近づいていく」ために、営業拠点を積極的に開設いたしました。山形（2月22日）、大分（2月22日）、岐阜（2月25日）、甲府（2月26日）、鹿児島（4月28日）及び渋谷（5月1日）の6拠点を開設し、お客さまの利便性の向上を図るとともに、各拠点での顧客獲得に努めました。二つ目として、お客さまのニーズに合わせた商品を開発し、販売いたしました。もっと手厚いサービスをご要望のお客さまに対し、首都圏では「エクセレントコース」、地方では「コーディネートコース」を新たに販売いたしました。これらの商品は、専任のコーディネーターがお客さまとお相手の間に立ちお世話をするサポートサービスを充実させております。三つ目として、平成16年4月より継続して実施しております「親御様への説明会」を営業所でも実施するなど説明する機会の拡大を図りました。当中間会計期間末までに累計127回開催し、1,049名のご参加をいただいております。また、カウンセリングには抵抗はあるが、「どんな会社なのか、あるいはどんなシステムなのかを知りたい。」というお客さまに対して、もっと気軽に足を運んでいただけるように、30分程度で会社の概要や当社のシステムを簡略化して説明する「本人向けの説明会」を実施いたしました。この説明会は7月より実施しておりますが、すでに当中間会計期間末までに10回開催し、53名の参加をいただいております。その中には、そのまま続けてカウンセリングを受けられてご契約をいただくケースもあり、有効な集客の手段となっております。

顧客サービスの充実につきましては、5月にパソコンを利用して会員が活動をすることができる「マイページサービス」を稼働させております。すでに5,000名を超える会員の方にご登録をいただいております。平成18年2月期末には15,000名の登録会員を見込んでおります。また、会員サポートの強化への取り組みといたしまして、アドバイザーとコーディネーターの人員を強化するとともに、スキルアップのための教育も実施いたしました。情報セキュリティにつきましては、当中間会計期間中にプライバシーマークの更新審査を受け、4回目の更新をすることができました。また、昨年認証取得いたしました情報セキュリティのマネジメントシステムであるISMS、BS7799に基づきセキュリティ委員会を定期的に開催し、リスク評価の分析やセキュリティ教育を実施し、セキュリティレベルの向上に努めました。

新規事業の開拓につきましては、ブライダル事業の強化のため、多数のブライダル関連提携先を持つ㈱HIPNEW Sと3月26日に業務提携をし、本社である日比谷及び渋谷プラザにブライダルやデートコースのご相談に応じる「ブライダルコンシェルジュデスク」を開設いたしました。また、首都圏のみのサービスであったブライダルサービスを全国に展開するためのインフラ整備も併せて実施しております。

以上の取り組みにより、当中間会計期間の新規入会者数は6,755名、退会者数は7,004名となり当中間会計期間末会員数は40,693名となりました。成婚による退会届出者数は3,650名となり、全退会者数の52.1%となりました。その結果売上高2,169,093千円、経常利益175,183千円、中間純利益105,510千円の増収増益となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

（以下、「(2)キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末の1,776,214千円に比較し1,337,564千円減少し、438,649千円（前期末比24.7%）となりました。主な要因は、余剰資金の運用を、従来の金融機関の定期預金からイオンクレジットサービス㈱への貸付運用としたことにより、現金及び預金から短期貸付金に1,100,000千円が振り替わったことによります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は77,759千円となりました。その主な内訳は、税引前中間純利益175,183千円、減価償却費55,294千円による収入と、営業債務の減少63,985千円、役員賞与の支払額20,600千円、法人税等の支払50,578千円による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,337,324千円となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出1,100,000千円、3ヶ月を超える定期預金の預入れによる支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出32,989千円、無形固定資産の取得による支出60,577千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78,000千円となりました。その内訳は、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員に対する自己の配偶者選択に関する情報提供を主としたサービスを事業としているため、生産及び受注の状況は該当ありません。

販売実績

当中間会計期間における販売実績を売上種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前年同期比(%)
入会金売上(注)2 (千円)	766,220	-
情報提供料 (千円)	1,319,050	-
パーティ収入 (千円)	73,988	-
その他 (千円)	9,834	-
合計 (千円)	2,169,093	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 入会金売上には、登録料と活動サポート費収入が含まれております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境といたしまして、本年4月に、次代を担う子供が健やかに生まれ、育つような社会環境を整備することを狙いとした「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。また、経済産業省では「少子化時代の結婚産業の在り方に関する研究会」が発足しており、結婚を円滑化する新たな社会システムを構築する上で、その担い手となる結婚産業について、活性化に向けた施策が検討されております。そのような環境の中、結婚相手紹介サービス業が担う社会的役割は、ますます重要になってまいります。

このような認識に立ち、当社は志を同じくする同業5社と、当業界全体の健全な成長を促進し、各社が協力してサービスに対する信頼感や安心感の向上を目指すことを目的として、新たな連合会を結成し、活動をはじめております。

一方で、当社の顧客である未婚の男女においては、ますます出会いの機会が減少する傾向にあります。さらに、個人の価値観、ニーズも多様化しており、当業界に対してもよりきめの細かいサービスの提供を求められるようになってきております。

当社は、当業界のリーディングカンパニーとしての認識をもち、業界発展に寄与していくとともに、顧客のさまざまなニーズに応えていくことで事業を拡大するとともに、積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいります。

(1) 営業力の強化・・・マーケティングデータに基づき、営業拠点の拡大を進めてまいります。平成17年度は当中間会計期間に開設した6拠点に加えて、8月21日には池袋に開設いたしました。今後も積極的に出店をしていくことで、早期に60拠点体制を実現してまいります。また、全国をエリアで細分化し、それぞれに地区長を配置いたします。これにより、拠点の管理密度の向上を図るとともに、現場により近いところでの意思決定が可能となります。今後もお客さまの変化により迅速に対応する現場重視の営業活動を推進してまいります。

(2) サービス向上への取り組み・・・当期よりパソコンを利用して会員が活動することができるツールとして「マイページシステム」を稼働させました。このシステムをバージョンアップさせていくことで、会員活動の利便性の向上とコストの削減に努めてまいります。一方で、会員からのご相談への対応や出会いの機会拡大のために、アドヴァイザー、コーディネーターを増員し、よりヒューマンタッチなサービスを提供してまいります。

(3) 新規事業への取り組み・・・ブライダル事業を新たな収益の柱となるように強化してまいります。首都圏を中心として立ち上げた、ブライダルに関する無料相談をする「コンシェルジュデスク」のモデルの確立と首都圏以外へのサービス拡大をしていくとともに、会員以外へのサービス提供のスキームやインターネットを利用した新しいサービスモデルも検討してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設について、山形（2月22日）、大分（2月22日）、岐阜（2月25日）、甲府（2月26日）、鹿児島（4月28日）及び渋谷（5月1日）の6拠点の新設をすべて計画どおり完了しております。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月1日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,900,000	3,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式数 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月21日～ 平成17年8月20日	-	3,900,000	-	444,000	-	450,000

(4)【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1号	3,030	77.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	50	1.28
スカンディナビスカ エンシルダ バンク エーエス クライアーツ アカ ウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カスタディ業務部)	24 BORGERGADE, DK-1790 COPENHAGEN V DENMARK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	40	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38	0.98
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャ スディック トリーティ - アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1004 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	35	0.91
イオンクレジットサービス株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	30	0.76

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ツヴァイ社員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号	27	0.70
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	20	0.51
株式会社イオンテクノサービス	大阪府大阪市中央区備後町2丁目4番9号	20	0.51
資産管理サービス信託銀行（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19	0.49
計	-	3,311	84.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,900,000	39,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,900,000	-	-
総株主の議決権	-	39,000	-

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有者株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	3,670	3,600	3,430	2,885	2,910	2,750
最低（円）	3,290	3,260	2,800	2,730	2,740	2,415

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		538,649		1,776,214	
2. 売掛金		301,279		282,815	
3. 短期貸付金		1,100,000		-	
4. その他		42,395		25,487	
貸倒引当金		1,956		1,651	
流動資産合計		1,980,367	55.7	2,082,865	58.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1	164,897		169,481	
(2) 無形固定資産		77,380		38,397	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,076,492		1,024,012	
2. 敷金		238,367		224,610	
3. 前払年金費用		14,909		23,765	
投資その他の資産合計		1,329,769		1,272,387	
固定資産合計		1,572,046	44.3	1,480,266	41.5
資産合計		3,552,414	100.0	3,563,132	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	-		94,433	
2. 買掛金		87,923		57,475	
3. 未払費用		106,746		95,440	
4. 未払法人税等		83,417		50,023	
5. 前受金		297,772		305,454	
6. 賞与引当金		19,134		11,746	
7. その他		74,443		86,346	
流動負債合計		669,436	18.8	700,920	19.7

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		28,430		32,894	
2. 繰延税金負債		367,633		362,711	
固定負債合計		396,063	11.2	395,605	11.1
負債合計		1,065,499	30.0	1,096,525	30.8
(資本の部)					
資本金		444,000	12.5	444,000	12.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		450,000		450,000	
資本剰余金合計		450,000	12.7	450,000	12.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		60,000		60,000	
2. 任意積立金					
別途積立金		800,000		700,000	
3. 中間(当期)未処分利益		157,179		250,269	
利益剰余金合計		1,017,179	28.6	1,010,269	28.3
その他有価証券評価差額金		575,735	16.2	562,337	15.8
資本合計		2,486,914	70.0	2,466,606	69.2
負債資本合計		3,552,414	100.0	3,563,132	100.0

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前中間(当期)純利益		175,183	385,819
減価償却費		55,294	100,333
貸倒引当金の増加額 (減少額)		305	194
賞与引当金の増加額 (減少額)		7,388	2,015
退職給付引当金の増加額		-	11,618
前払年金費用の減少額		8,855	-
役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		4,464	8,364
受取利息及び受取配当金		7,962	10,186
有形固定資産除却損		-	2,878
退職給付制度の改定に伴う 損失		-	17,704
売上債権の増加額		18,463	27,089
その他流動資産の減少額 (増加額)		10,582	2,643
営業債務の減少額		63,985	174,849
未払費用の増加額		11,305	9,459
前受金の増加額 (減少額)		7,682	189,264
その他流動負債の減少額		4,288	43,574
その他		72	119
役員賞与の支払額		20,600	10,900
小計		120,375	459,396
利息及び配当金の受取額		7,962	10,186
確定拠出年金制度への移行 等に伴う支払額		-	114,343
法人税等の支払額		50,578	179,583
営業活動によるキャッシュ・ フロー		77,759	175,655

		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入れによる支 出		100,000	-
貸付けによる純減少額		1,100,000	-
投資有価証券の取得による 支出		30,000	-
有形固定資産の取得による 支出		32,989	84,670
無形固定資産の取得による 支出		60,577	668
敷金の差入による支出		14,385	59,049
敷金の回収による収入		628	33,944
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,337,324	110,443
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
株式発行による収入		-	564,000
配当金の支払額		78,000	61,200
財務活動によるキャッシュ・ フロー		78,000	502,800
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,337,564	568,011
現金及び現金同等物の期首残 高		1,776,214	1,208,202
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	438,649	1,776,214

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備) 3～10年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>
	<p>(「特定商取引に関する法律」の適用) 平成16年1月1日より「特定商取引に関する法律」が適用されたことに伴い、入会契約を変更しております。これに伴い、売上高のうち活動サポート費収入のサービス未提供部分対応金額については、退会時返還義務が生じるため、当該金額を前受金に計上しております。 当事業年度末時点における当該前受金の金額は、289,722千円であります。 また、従来と同様の会計処理をした場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ187,201千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成17年8月20日)</p>	<p>前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 163,978千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 127,849千円</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 支払手形 36,053千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 662千円 受取配当金 7,300千円	1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 205千円 受取配当金 9,981千円
2		2	営業外費用のうち主要なもの 株式公開準備費用 49,763千円
3		3	特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,832千円 支社移転費用 7,750千円 退職給付制度の改定に伴う損失 17,704千円 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。
4	減価償却実施額 有形固定資産 37,500千円 無形固定資産 17,793千円	4	減価償却実施額 有形固定資産 65,498千円 無形固定資産 34,834千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 538,649千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>438,649千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,776,214千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,776,214千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)				前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具及び備品	46,414	25,138	21,275	器具及び備品	47,044	25,866	21,178
合計	46,414	25,138	21,275	合計	47,044	25,866	21,178
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,492千円				1年内 9,325千円			
1年超 13,662千円				1年超 12,632千円			
合計 22,155千円				合計 21,957千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 5,709千円				支払リース料 11,518千円			
減価償却費相当額 5,601千円				減価償却費相当額 11,114千円			
支払利息相当額 217千円				支払利息相当額 481千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年 8月20日)			前事業年度末 (平成17年 2月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	76,143	1,042,142	965,998	76,143	1,019,662	943,518
合計	76,143	1,042,142	965,998	76,143	1,019,662	943,518

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成17年 8月20日)	前事業年度末 (平成17年 2月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,350	4,350

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日) 及び前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日) とも当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日) 及び前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日) とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
1株当たり純資産額	637.67円	1株当たり純資産額	627.18円
1株当たり中間純利益	27.05円	1株当たり当期純利益	52.60円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき1,000株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 450.91円 1株当たり当期純利益 66.74円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	105,510	214,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,510	194,344
期中平均株式数(株)	3,900,000	3,695,081

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)及び前事業年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)とも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告
書

平成17年10月20日

株式会社 ツヴァイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。